

横浜市こども・子育て基本条例に基づく

令和7年度のこどもの意見表明に関する取組状況について

1 趣旨

横浜市こども・子育て基本条例（令和7年4月1日施行、以下「条例」という）第14条の規定に基づき、政策経営・国際戦略局所管事業における、こどもの意見表明に関する令和7年度
の取組状況等について報告します。

2 条例における位置づけ

条例において、こども・子育てに関する施策を推進するに当たっては、こどもが、社会を構成する一員として、その年齢及び発達に応じて、意見を表明する機会を確保し、その意見を施策に反映させるよう努めること、こども・子育てに関連するあらゆる分野における施策を講ずるに当たっては、こどもの視点を重視するよう努めること等が市の責務として位置付けられています。（第5条）

また、市長は、毎年、こども・子育てに関する施策へのこどもの意見の反映の状況等について、市会に報告することとされています。（第14条）

今回報告する取組の範囲は、施策・事業・取組への反映を主な目的として、アンケートやワークショップ、会議、意見公募、インタビュー・ヒアリングなど、こどもから直接意見を聴いているもののうち、次の内容に該当するものとしています。

- 本市（指定管理者・委託事業者を含む）が主催・共催している
- こども・若者（未就学児から20代程度まで）が意見を聴く対象に含まれている
- すべての市民等を対象とする取組については、こども・若者から意見を聴くための工夫を行っている

（例）・難しい漢字や用語を使わずに、一般向けとは別に、こども・若者にわかりやすく書かれた資料を使っている
・特にこども・若者に特化した広報PRを行っている

4 政策経営・国際戦略局の取組状況

取組①

政策・施策検討にこどもの声を生かす取組

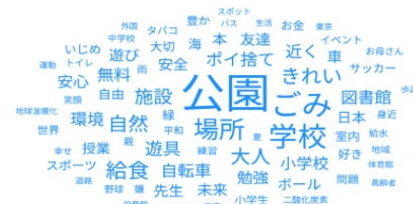
【経営戦略課】

取組内容

令和7年4月に施行された「横浜市こども・子育て基本条例」を契機として、市政運営の方向性の検討にこどもの声を生かすため、ワークショップやデジタルツールを活用して「未来の横浜」に関するアイデア募集を実施した。

また、「新たな中期計画の基本的方向」について、こどもを対象とした意見募集を実施した。

【寄せられたキーワード】



ユーザーローカルAI テキストマイニングによる分析

对象

18歳以下の横浜市民（合計744人）

実施時期

令和7年6月1日（ワークショップ）※24人
令和7年6月2日～6月30日（デジタルツールを活用した意見募集）※473人
令和7年9月22日～10月21日（「新たな中期計画の基本的方向」（令和7年9月公表）へのこどもの意見募集）※247人

主な意見と 活用方法等

街の美化や自然保護、安心して遊べる公園の整備、学校給食の充実、いじめや差別のない社会づくりなど、多様で真剣な思いや願いが挙げられた。

いただいた意見は令和7年9月公表の「新たな中期計画の基本的方向」に反映したほか、「横浜市中期計画2026-2029」の策定に当たって参考にした。

4 政策経営・国際戦略局の取組状況

取組②	2027年開催「第9回アジア太平洋都市フォーラム（APUF-9）」の ロゴ選定に係る意見聴取 【グローバル都市戦略課】	
取組内容	持続可能な都市づくりをテーマとした国際会議 「第9回アジア太平洋都市フォーラム（APUF-9）」に 若い世代の視点を反映するとともに、当該会議への理解 を深めることを通じて次世代育成につなげるため、国際 協力やSDGsなどに関心を持つ学生等を対象に、当該会議 のロゴデザイン案を提示し、意見聴取を実施した。	 YOKOHAMA 2027 APUF-9 ASIA-PACIFIC URBAN FORUM 9 APUF-9 のロゴマーク
対 象	「第1回 横浜ピース・サークル」※に参加する高校生、大学生等（63人）	※国連が世界的な展開を呼びかけている若者主体の対話の場
実施時期	令和8年3月8日	
主な意見と 活用方法等	複数のデザイン案を提示して意見を聴取した結果、「見やすい」、「横浜らしさがある」や 「多様性や未来を感じさせる」などといった意見が寄せられた。 このうち、最も多くの支持が得られたデザイン案をAPUF-9のロゴとして採用した。	